

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,099	31,040	39,409
経常利益 (百万円)	515	728	434
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	660	413	425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	683	539	516
純資産額 (百万円)	14,854	15,071	14,683
総資産額 (百万円)	32,989	32,018	32,471
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.25	18.30	18.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.19	45.84	44.39

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	8.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

レストラン事業において、当社は平成29年4月3日付で(株)銀座田中屋の発行済株式の全部を取得して子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

なお、当社は平成29年9月28日付でGK ASIA SDN.BHD.(当社66%出資)をマレーシアに新たに設立し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としておりますが、現時点において事業の重要性が乏しいため報告セグメントに区分せず、「その他」としております。また、当第3四半期連結会計期間においてGK ASIA SDN.BHD.が49%出資するMYNEWS KINEYA SDN.BHD.を設立し、当社の関連会社となりましたが、設立間もなく重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、先行きの不透明感が否めない状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰や原材料価格の高止まり、業種・業態の垣根を超えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、前連結会計年度において設立から50年となり、新たな「新3ヶ年中期経営計画」のもと、当連結会計年度は成長ステージの年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高310億40百万円（前年同期比9億40百万円増）、営業利益6億8百万円（前年同期は営業利益4億96百万円）、経常利益7億28百万円（前年同期は経常利益5億15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億60百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進するとともに、(株)銀座田中屋を第1四半期連結会計期間に子会社化したこと及び新規出店により店舗数は8店舗増加（前年同期2店舗）し、また、退店10店舗（前年同期14店舗）を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に408店舗となりました。改装は21店舗実施し、このうち8店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移し増収となりましたが、コストコントロールの効果が及ばず減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は215億75百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益7億71百万円（前年同期は9億9百万円の利益）となりました。

（機内食事業）

(株)エイエエスケータリングにおいては、関西国際空港における欧州やアジア便等でインバウンドの搭乗客が増加するなど好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は37億64百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益20百万円（前年同期は1億88百万円の損失）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

(株)アサヒケーターリングにおいては、季節品を含む冷凍食品の製造受注が増加するとともにコストコントロールの効果が及び増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は24億53百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益1億23百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場(株)においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となりましたが、コストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億94百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益2億34百万円（前年同期は2億24百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては、鉄道及びバス旅客数はほぼ前年同期並みに推移し増収となりました。またコストコントロールが効果を及ぼし増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億39百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント損失14百万円(前年同期は52百万円の損失)となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し増収となり、またコストコントロールの効果も及び増益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は販売数量の増加により増収になり、原材料は高騰しているもののコストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は24億12百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益19百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,359,000	22,359	単元株式数 1,000株
単元未済株式	普通株式 221,359	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	30,000	-	30,000	0.13
計	-	30,000	-	30,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,358,134	4,735,378
預け金	890,335	973,269
売掛金	1,222,036	2,129,182
商品及び製品	323,794	321,318
原材料及び貯蔵品	214,107	305,052
短期貸付金	6,434	6,532
繰延税金資産	57,863	67,085
その他	661,339	621,004
貸倒引当金	3,991	3,441
流動資産合計	9,730,054	9,155,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,278,480	25,578,206
減価償却累計額	18,549,567	18,955,000
建物及び構築物(純額)	6,728,913	6,623,206
機械装置及び運搬具	2,579,699	2,620,310
減価償却累計額	2,080,281	2,177,379
機械装置及び運搬具(純額)	499,417	442,930
工具、器具及び備品	1,645,100	1,781,506
減価償却累計額	1,322,062	1,407,403
工具、器具及び備品(純額)	323,037	374,103
土地	7,759,381	7,726,679
建設仮勘定	4,928	17,198
有形固定資産合計	15,315,677	15,184,118
無形固定資産		
のれん	-	158,143
その他	50,352	44,198
無形固定資産合計	50,352	202,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,207	1,289,104
長期貸付金	80,714	70,003
差入保証金	6,033,044	6,001,180
その他	137,575	134,565
貸倒引当金	18,532	18,652
投資その他の資産合計	7,375,010	7,476,200
固定資産合計	22,741,040	22,862,661
資産合計	32,471,094	32,018,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,168,343	1,814,480
短期借入金	200,000	890,000
1年内償還予定の社債	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	2,817,452	2,262,231
未払金	335,905	287,304
未払費用	1,776,974	1,820,810
リース債務	21,725	31,670
未払法人税等	239,557	150,038
未払消費税等	163,881	211,884
賞与引当金	126,158	73,728
資産除去債務	19,531	35,250
その他	176,189	239,449
流動負債合計	7,415,718	8,186,847
固定負債		
社債	1,290,000	1,105,000
長期借入金	5,681,434	4,193,328
長期未払金	30,231	29,782
リース債務	57,933	77,470
繰延税金負債	1,461,916	1,522,060
資産除去債務	1,119,587	1,111,722
転貸損失引当金	18,750	16,500
退職給付に係る負債	135,289	130,089
その他	576,293	573,351
固定負債合計	10,371,436	8,759,303
負債合計	17,787,154	16,946,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,774,226	6,838,733
利益剰余金	1,532,974	1,630,034
自己株式	24,313	32,199
株主資本合計	14,121,124	14,274,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,927	420,593
退職給付に係る調整累計額	23,800	17,563
その他の包括利益累計額合計	293,126	403,029
非支配株主持分	269,689	394,059
純資産合計	14,683,939	15,071,893
負債純資産合計	32,471,094	32,018,044

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,099,891	31,040,733
売上原価	18,603,984	19,138,120
売上総利益	11,495,906	11,902,613
販売費及び一般管理費	10,999,280	11,294,012
営業利益	496,625	608,600
営業外収益		
受取利息	4,024	3,344
受取配当金	15,817	17,858
賃貸料収入	74,045	76,391
投資有価証券売却益	-	72,910
その他	48,014	60,567
営業外収益合計	141,902	231,071
営業外費用		
支払利息	76,207	57,310
社債発行費	8,661	-
賃貸費用	34,873	34,349
その他	3,443	19,560
営業外費用合計	123,186	111,220
経常利益	515,341	728,451
特別利益		
固定資産売却益	456,545	-
受取補償金	29,872	5,000
特別利益合計	486,417	5,000
特別損失		
固定資産除却損	28,098	32,133
固定資産売却損	-	658
減損損失	97,767	117,324
退店違約金	12,316	19,165
その他	-	14,623
特別損失合計	138,183	183,904
税金等調整前四半期純利益	863,576	549,547
法人税、住民税及び事業税	206,470	120,729
法人税等合計	206,470	120,729
四半期純利益	657,106	428,817
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,622	15,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,728	413,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	657,106	428,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,995	103,666
退職給付に係る調整額	6,273	6,829
その他の包括利益合計	26,269	110,496
四半期包括利益	683,375	539,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,421	523,138
非支配株主に係る四半期包括利益	3,045	16,175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)銀座田中屋の発行済株式の全部を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、GK ASIA SDN.BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	503,520千円	485,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	596,467千円	627,333千円
のれんの償却額	- 千円	12,822千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	271,071	12	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	316,174	14	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	21,270,335	3,454,877	2,209,758	495,300	337,196	27,767,468	2,332,423	30,099,891	-	30,099,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,809	301,336	-	47,083	357,230	689,660	1,046,891	1,046,891	-
計	21,270,335	3,463,686	2,511,095	495,300	384,280	28,124,698	3,022,084	31,146,782	1,046,891	30,099,891
セグメント利益又は 損失()	909,023	188,090	28,927	224,868	52,616	922,112	6,091	916,021	419,395	496,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 419,395千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	21,575,651	3,764,153	2,453,625	494,781	339,730	28,627,942	2,412,791	31,040,733	-	31,040,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,452	291,680	-	44,272	352,405	779,028	1,131,433	1,131,433	-
計	21,575,651	3,780,605	2,745,305	494,781	384,002	28,980,347	3,191,819	32,172,167	1,131,433	31,040,733
セグメント利益又は 損失()	771,309	20,592	123,443	234,270	14,687	1,134,927	19,440	1,154,368	545,767	608,600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業及びマレーシアにおける食品製造事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 545,767千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より(株)銀座田中屋を連結子会社化しており、レストラン事業に区分されております。また、第2四半期連結会計期間より新たに設立したGK ASIA SDN. BHD.を連結子会社として「その他」の区分に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円25銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	660,728	413,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	660,728	413,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,588	22,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。